

1. サステナビリティ体制

(2022 年度「企業のエシカル通信簿」結果)

概要

「サステナビリティ体制」は、企業のサステナビリティへの取組みについての基本の方針・仕組み・課題に関わる分野であり、「エシカル通信簿」の他の分野の前提ともなる。同じ食品加工業を対象に調査(5社)した 2016 年度と比較して大きく進展している内容も随所に見られ、企業のサステナビリティへの取組みが徐々に充実していることが窺える結果となった。しかし、サプライチェーンにおける取組みやステークホルダーとのコミュニケーションについては一部優れた取組みもある一方、食品加工業全体としてはさまざまな課題があることも明らかとなった。持続可能な社会への確実な歩みのためには、企業は基本の体制をしっかりと整備していく必要があるだろう。

調査項目に沿った主な特徴を報告する。

1. 方針・計画・部署

【調査結果】方針策定・公表(10 社)、中期計画策定(10 社)、部署設置(9 社)

基本的に整備が進んでいた。

2. 従業員への取組み(教育・浸透・改善)

企業が組織として、サステナビリティに取り組むためには、一人ひとりの従業員の理解が重要である。「従業員教育」については、2016 年度は 5 社中 1 社のみだったが、今回はすべての企業が取り組んでいた。その内容は、月1回の「サステナ講座」(e-ラーニング)、冊子配布、社内ポータルに専用ページ設置など多様であった。課題は方針の浸透であり、取組みの改善であると考えられる。

【調査結果】教育(10 社)、浸透(4社)、改善(4 社)

3. サプライチェーン(把握・基準・基準適用・開示・苦情申し立て)

企業による差異が大きいものの、特に「調達基準の公表」については、2016 年度は 5 社中 1 社のみが取組みが今回は 10 社中 9 社となっており、充実ぶりが窺えた。課題はこれらの取組みをいかに情報開示するかであろう。また苦情申立制度が 2 クリック以内でたどり着く企業はないことから、ライツホルダーがアクセスしやすい苦情申立制度の構築が急務である。

【調査結果】

- ・調達先把握：一次まで(3 社)、二次まで(4 社)、3 次以上(1 社)
- ・調達基準：基準あり、公表(9 社)
- ・調達基準の適用
取引開始時の確認(3 社)、セルフチェック・アンケート調査(7 社)、定期的報告(4 社)、二次サプライヤー以上にも文書での確認(2 社)、現地調査(5 社)(※複数選択)
- ・調査結果の開示：なし、もしくは不明(5 社)、公表(3 社)、改善結果の公表(2 社)
- ・苦情申立・救済制度：なし、もしくは不明(4 社)、3 クリック以内でたどり着く(6 社)、2 クリック以内でたどり着く(0社)

4. ステークホルダーとのコミュニケーション(ダイアログ、情報開示、エンゲージメント)

持続可能な社会への取組みについては、企業のビジネスから影響を受けるステークホルダーとのコミュニケーションが重要であり、近年、多様な取組みが実施され始めており、今回の調査でも企業間の差異はあるものの充実してきていることを確認することができた。以下、コミュニケーションの内容として、「ダイアログ」、「情報開示」、「エンゲージメント」について報告する。

ダイアログについては、年 1 回だけ実施している企業はなく、2 社は重要課題について必要に応じて実施、6 社はサステナビリティ推進部門以外でも実施していた。具体的なダイアログの事例としては、定期的な労使懇談会、視覚障害者との対話、投資家との IR ミーティングなどが確認された。

情報開示については、「正」の影響のみならず、「負」の影響への取組みとその是正を公表している企業が 5 社となっており、ここでも企業の取組みの進展を見ることが出来た。「負」の影響への取組み事例には、プラスチックの排出防止、廃棄プラスチックのリサイクル、CO₂ 削減、食品廃棄削減、外国人労働者の把握とガイドライン作成など企業の実態に合わせた多様な事例が確認された。

エンゲージメントについては、5 社は少なくとも 1 つの重要課題に取り組み、2 社は部門ごとに実施、8 社はこれらの取組みを経営・サービスに反映していた。具体的なエンゲージメント事例には、マテリアリティの特定、NPO とのエンゲージメント、サプライチェーン(工場、物流など)上でのエンゲージメント、経済人コー円卓会議での NPO/NGO 対話、アニマルウエルフェアについてのラウンドテーブルなどが確認された。

担当：伊藤武志(大阪大学)、管いづみ(消費者市民社会をつくる会)、古谷由紀子(サステナビリティ消費者会議)